

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

生徒、保護者、教職員が「みんなの大手前 みんなが大手前」と誇れる学校づくりをめざす。

- 1 生徒のニーズや学力に沿ったきめ細かい授業を展開し、「自己実現のサポート」体制を充実させる。
- 2 幅広い年齢層や多様な価値観を持つ生徒が、「入ってよかったと実感できる学校」づくりを推進する。
- 3 現代社会を生き抜いていくための基本的な資質や能力を備え、「社会の一員として自立」した生活を営むことのできる力を養う。

2 中期的目標

1 生徒各自が持つ学力の最大限の伸長 「自己実現のサポート」

(1) 生徒の学力の正確な把握

- ア 適性検査や基礎学力テスト等による生徒各自が持つ潜在的な能力の発掘と指導の展開
数学基本力調査 漢字検定(自作)日本語テストの実施

(2) 生徒の自己実現を促進するための取組み

- ア 落ち着いて学習に臨めるための環境整備と規律指導
学校教育自己診断(生徒)による「授業中は集中している」R4も肯定率85%以上を維持。(H29:82%、H30:90%、R1:87%)
- イ 少人数授業や必要に応じた抽出授業による、「授業がわかった」、「授業が楽しい」、「力を伸ばし、成長できた」と生徒が思う授業づくりの推進
- ウ T-NETの活用による生徒の英語コミュニケーション力の向上
英語外国人講師授業アンケートによる満足度R4も肯定率85%以上を維持。(H29:90%、H30:92%、R1:90%)
- エ ICT機器や視覚教材を使った授業の推進
- オ 日本語指導を必要とする生徒への支援体制の整備
授業アンケートによる「日本語指導の満足度」R4には80%以上をめざす。(R2:70%以上、R3:75%以上)

2 生徒各自に必要な支援を行える体制づくり(スクールソーシャルワークの組織的体制の充実) 「入ってよかったと実感できる学校」

(1) 個に応じた支援体制の強化に向けた取組み

- ア 新入生の情報の収集及び中学校との連携強化による支援方策の検討
配慮が必要な入学予定生の出身中学校や福祉機関と連絡を取り、情報共有する。
- イ 生徒情報を共有した全教職員による細やかな指導を実施
卒業率についてR4以降も80%以上を維持する。(H29:78%、H30:90%、R1:90%)
- ウ 校内生徒支援委員会の機能充実
SSW同席による校内生徒支援委員会をR4も年間10回以上実施する。(H29:8回、H30:10回、R1:13回)
支援委員会における個別生徒の状況観察(Observe) 状況判断(Orient)、支援計画の立案・意思決定(Decide)、実践(Act)、のOODAループを確立する。
- エ 生徒が気軽に相談できる場所を増やす。
外部人材による生徒支援を継続する。(関西大学臨床心理専門職大学院生との連携等)

3 キャリア教育と人権教育の充実 「社会の一員として自立」

(1) 入学から卒業までの期間を見通した、キャリア教育の実践

- ア 卒業後の生活設計を考えた、生徒個々の進路指導の充実
進路未決定率を少しでも減少させる。R4は15%以下をめざす。(H29:18%、H30:16.7%、R1:16%)
学校教育自己診断(生徒)による進路指導の満足度をR4には75%以上をめざす。
ハローワークや若者サポートステーション等との連携。
- イ 社会人基礎力の養成
- ウ 就職希望者の内定率を高めるための勉強会や就職試験対策に関する取組みの充実
学校斡旋就職内定率についてR4も100%を維持する。(H29:100%、H30:100%、R1:100%)
- エ 保護者との情報共有、連携をすすめる。

(2) 人権教育推進委員会の活性化と人権ホームルームの計画・実施

4 学校力の向上 「みんなの大手前 みんなが大手前」

(1) 組織力を高める教職員相互のスキルアップと外部機関との連携促進

- ア 将来の学校像について中・長期的なビジョンを持って検討する。
拡大企画調整委員会を検討の場とする。
- イ 落ち着いた教育環境の保持及び学校生活のマナーについて組織的な指導体制の構築
R4も生徒指導件数をごく少数に抑える。(H29:0件、H30:0件、R1:2件)
- ウ 研修と相互研鑽を通じて教職員の力量を高める。
教職員研修を年間6回以上実施する。R4も6回以上実施。(H29:4回、H30:6回、R1:12回)
研究公開授業週間を教職員同士で学びあえる場になるよう工夫する。
職員会議の効率化を図り、教職員研修の時間を確保するよう工夫する。
定時制高校相互の授業実践見学や情報共有、他校の先進事例等の研究を推進する。
- エ 専門的な知識・技術を有する外部機関との連携強化
若者サポートステーション主催の連絡会議に出席し、情報共有する。
- オ 広報活動の活性化(中学校への広報、学校ホームページや学校案内パンフレットの有効活用)

(2) いきいきとした学校生活を送るための環境整備

- ア 部活動の活性化
- イ 保護者との連携強化

学校教育自己診断（保護者）による「家庭への連絡や意思疎通をきめ細かく行っている」R4も80%以上を維持。（H29：81%、H30：89%、R1：93%）
 ウ 地域との連携による防災活動の推進
 地域自治体との共催で災害時避難所実習を実施する。R4まで継続実施する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 生徒各自が持つ学力の最大限の伸長	(1) 生徒の学力の正確な把握 (2) 生徒の自己実現を促進するための取組み	(1) ア 基礎学力テスト や適性検査等により、生徒の学力を正確に把握する。 数学基本力調査：中学段階の到達度をみる。 漢字検定（自作）：当用漢字の習得度をみる。 日本語テスト：日本語運用能力をみる。 (2) ア 落ち着いた学習環境で学べるようにするため、全教員で授業中の規律指導を行う。 イ 少人数授業を行い、「授業が楽しい」「授業がわかった」「力を伸ばし、成長できた」と生徒が思う授業づくりに努める。 ウ T-NET 講師の活用により英語コミュニケーション力の向上を図る。 エ ICT 機器や視覚教材を活用した、魅力的でわかりやすい授業実践を進める。 オ 日本語指導を必要とする生徒への支援スキルを向上させる講習会を行い、支援方法を共有する。	(1) ア ・1学年では、入学時に基礎学力テスト等を行い、学力、習熟度を把握して、授業の重点内容に反映させる。 ・2、3、4学年では、高校在学中に適性検査等をおこない、各自が持つ潜在的な能力や適性を把握して、キャリアを考える資料とする。 (2) ア 「授業中は集中して先生の話聞いて学習に取り組んでいる。（授業アンケート）」の肯定率85%以上を維持する。（R1：87%） イ 「授業内容に興味・関心を持つことができていると感じている（授業アンケート）」の肯定率85%以上を維持する。（R1：85%） ウ ・外国語講師に関する授業アンケートにおいて授業満足度85%を目標とする。（R1：90%） ・スピーキングテストを各学年1回実施し、英語を「話す力」の育成に努める。（R1：各学年1回実施済） エ 学校教育自己診断の以下の指標 ・「教え方に工夫している先生が多い」（生徒）の項目の肯定的意見80%以上を維持する。（R1：87%） ・「生徒の学習意欲に応じて学習指導方法や内容について工夫している」（教員）の項目の肯定的意見85%以上を維持する。（R1：100%） ・「子どもは授業が楽しくわかりやすいと言っている」（保護者）の項目の肯定的意見80%以上をめざす。（R1：83%） オ 授業アンケート「日本語指導の満足度」70%以上をめざす。（新規）	

府立大手前高等学校 定時制の課程

		<ul style="list-style-type: none"> ・学外の多文化教育研修等に参加して、その知見を共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修に参加して得た知見を毎回必ず職員会議等で報告し、全職員で共有する。 	
<p>2 生徒各自に必要な支援を行える体制づくり</p>	<p>(1) 個に応じた支援体制の強化に向けた取組み</p>	<p>ア 中学校や福祉機関等と連携して、新入生の生徒情報を収集し、「高校生活支援カード」に集約する。</p> <p>イ 全教職員が生徒の情報を共有し、細やかな指導で卒業まで個別支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒一人ひとりへの細やかな支援方を検討する。 <p>ウ 校内生徒支援委員会の機能をさらに充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SC、SSW とのケース会議により個別生徒の状況観察 (Observe)、状況判断 (Orient)、支援計画の立案・意思決定 (Decide)、実践 (Act)、の OODA ループを確立する。 <p>エ 生徒が気軽に相談できる場所を増やす。</p>	<p>ア 「高校生活支援カード」の作成、活用率 100%を維持する。(R1:100%)</p> <p>イ 卒業率 80%以上を維持する。(R1:90%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断の項目「必要な支援体制がある」の肯定率 70%以上をめざす。(新規) <p>ウ SSW 同席による校内生徒支援委員会を年間 10 回以上の実施を維持する。(R1:13回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OODA ループが確認できるようにケース会議の記録用紙書式を新たに作成する。 <p>エ 学校教育自己診断(生徒)の以下の指標</p> <p>「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」の項目について肯定回答率 80%以上を維持する。(R1:89.1%)</p> <p>「担任や学年の先生以外にも保健室や他の場所で相談できる」の項目について肯定回答率 80%以上をめざす。(R1:77.3%)</p>	
<p>3 キャリア教育と人権教育の充実</p>	<p>(1) 入学から卒業までの期間を見通した、キャリア教育の実施</p> <p>(2) 人権教育推進委員会の活性化と人権ホームルームの計画・実施</p>	<p>ア 卒業後の生活設計を考えた、生徒個々の進路指導の充実。</p> <p>イ 社会人基礎力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己有用感を高め、自覚的に行動できるスキルを高めるために、アサーション・トレーニングやコミュニケーションスキル向上を目的としたワークショップを実施する。 ・就労意識の向上と社会体験を積むことを目的にアルバイトへの挑戦、継続を支援する。 <p>ウ 就職希望者の内定率を高めるための勉強会や就職試験対策に関する取組みを充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学年の進路 HR や進路講演会、個別面談等を通じて就労、進学へ結びつける指導を推進する <p>エ 保護者に学校での指導の様子を知らせ、協力を呼びかけるため、「進路だより」を発行する。</p>	<p>ア 進路未決定率を少しでも減少させる。15%以下をめざす。(R1:16%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断(生徒)による「進路指導の満足度」肯定回答率 70%以上をめざす。(新規) ・ハローワークや若者サポートステーション、障がい者就業・生活支援センター等と連携し、就労指導のスキルを向上させる。3か所以上の連携先を持つ。(新規) <p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生を対象にアサーション・トレーニングやコミュニケーションスキル向上のワークショップを実施する。(R1:1回実施) ・新たにアルバイトに取り組む者とアルバイトを継続する者の合計数がアルバイト経験を勧めた生徒の 60%以上となることをめざす。(新規) <p>ウ 学校斡旋就職希望者の内定率 100%を維持する。(R1:100%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業予定者の進路 HR について年間 15 回以上を維持する。(R1:20回) ・1年生、2年生、3年生については、年間 4 回以上実施する。(R1:1年6回、2年6回、3年5回) <p>エ 「進路だより」を年間 5 回以上の発行を維持する。(郵送、ホームページにアップして周知)(R1:5回)</p>	

		<p>(2) 人権教育推進委員会を活性化させ、本校において系統立てた人権ホームルームができるよう、準備を進める。</p>	<p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育推進委員会企画のもと、人権意識を高める教職員向け人権研修を実施する。(R 1 : 1 回実施) ・生徒向けの人権講習会 (外部講師の招へいも含む) を実施する。(R 1 : 1 回実施) 	
<p>4 学 校 力 の 向 上</p>	<p>(1) 組織力を高める教職員相互のスキルアップと外部機関との連携促進</p> <p>(2) いきいきとした学校生活を送るための環境整備</p>	<p>ア 将来の学校像について中・長期的なビジョンを持って検討する。</p> <p>イ 落ち着いた教育環境の保持及び学校生活のマナーについて組織的な指導体制を構築する。</p> <p>ウ 研修と相互研鑽を通じて教職員の力量を高める。 ・教職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究公開授業週間を教職員同士で学びあえる場になるよう工夫する。 ・定時制高校相互の授業実践見学や情報共有、他校の先進事例等の研究を推進する。 ・職員会議資料を前もって閲覧できるようにして、会議の効率化を図る。 <p>エ 専門的な知識・技術を有する外部機関との連携強化</p> <p>オ 広報活動の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校への広報で本校の良さをアピールする機会を増やす。 <p>ア 部活動の活性化</p> <p>イ 保護者との連携強化</p> <p>ウ 地域との連携による防災活動の推進</p>	<p>ア 検討の場である拡大企画調整委員会を年間 5 回開催し、案をまとめる。(新規)</p> <p>イ 学校生活のマナー徹底を図り、生徒指導件数をごく少数に抑える。 (R 1 : 生徒指導件数 2 件)</p> <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修を年間 6 回以上実施する。(H29 : 4 回、H30 : 6 回、R 1 : 12 回) ・研究公開授業週間用授業参観シートを作成し、活用する。 ・研修に参加して得た知見を共有すると共に 11 月の研究公開授業週間の授業実践で活用する。 ・職員会議資料を指定のフォルダに格納し、前もって閲覧できる状態にすることで職員会議の効率化を図る。 (R 2 : 年間職員会議数の 90% 以上で実施) <p>エ 若者サポートステーション主催の連絡会議に出席し、情報共有する。年 3 回以上 (R 1 : 年 4 回)</p> <p>オ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校向けの学校説明会を 2 回行う。(R 1 : 1 回実施) ・中学校への出前授業を行う。 (R 1 : 1 回実施) <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立定時制高等学校進学説明懇談会に参加する。(R 1 : 参加し定時制高校の説明を実施) <ul style="list-style-type: none"> ・学校ホームページのブログ発信回数を増やす。月 1 回以上。 (R 1 : 9 月より開設。6 回 / 7 か月間) ・学校案内パンフレットを更新する。 <p>ア 部活動をする生徒数を前年度より 5 % 増やす。(R 1 : 42 人)</p> <p>イ 学校教育自己診断 (保護者) における「家庭への連絡や意思疎通をきめ細かく行っている」80% 以上を維持。(R 1 : 93%)</p> <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校防災アドバイザー派遣事業を活用し、定時制と地域自治会の共催による災害時避難所実習を実施する。 ・災害時の対応についてマニュアルを作成する。 	